

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフティコミュニケーションズ
コード番号 2763 URL <http://www.ftcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 敏之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 山本 博之
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5847-2777
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,837	△21.9	3,761	21.0	4,113	25.2	2,654	50.7
25年3月期	45,879	3.3	3,108	153.9	3,285	135.6	1,760	95.1

(注) 包括利益 26年3月期 2,985百万円 (62.6%) 25年3月期 1,836百万円 (86.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	232.32	215.28	36.9	22.7	10.5
25年3月期	160.45	150.23	34.3	17.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △4百万円 25年3月期 4百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,054	8,784	49.3	720.01
25年3月期	19,133	7,023	31.2	528.31

(参考) 自己資本 26年3月期 8,400百万円 25年3月期 5,977百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,939	△1,678	△1,017	5,824
25年3月期	4,758	△1,272	△1,035	5,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00	336	18.7	6.5
26年3月期	—	2,000.00	—	30.00	—	577	21.5	8.0
27年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		20.8	

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年3月期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△7.3	1,900	16.5	2,000	13.5	1,100	10.4	94.28
通期	38,000	6.0	4,800	27.6	5,000	21.6	2,800	5.5	240.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 ― 社 （社名） 、 除外 1 社 （社名） ハイブリッド・サービス株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	11,861,400 株	25年3月期	11,509,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	194,728 株	25年3月期	194,700 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,425,917 株	25年3月期	10,974,990 株

（注）当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は対前期増減率）							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円
26年3月期	18,834	20.0	1,852	12.7	2,846	55.3	2,140
25年3月期	15,698	8.2	1,643	193.6	1,833	138.1	979

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	187.34	179.89
25年3月期	89.25	85.11

（注）平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	11,752	6,556	55.5	558.67
25年3月期	9,963	4,653	46.1	405.58

（参考）自己資本 26年3月期 6,517百万円 25年3月期 4,588百万円

（注）平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年3月期	35,837	3,761	4,113	2,654	232.32
平成25年3月期	45,879	3,108	3,285	1,760	160.45
増減率	△21.9%	21.0%	25.2%	50.7%	44.8%

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスとよばれる政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により株高・円安基調が定着し、個人消費に加え、企業収益も増加傾向となりました。加えて、東京五輪開催の招致成功によるインフラ整備にかかる公共投資の増加への期待感や、平成26年4月1日からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要等もあり、景気回復の兆しがようやく見え始めてきました。

当社グループが属する情報通信業界は、スマートフォンやタブレット型端末等の普及に急速な伸びが見られ、またLTE等高速無線通信の契約者数の大幅な増加等、インターネット環境の整備や高速化の進展により市場環境は堅調に推移しました。

LED照明市場におきましては、環境問題や節電に対する意識の高まりを受け、LED照明の採用が進み、市場では引き続き高い成長性が見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「あるべき姿」の中長期目標である「経常利益100億円」達成に向けて、LED照明を中心とした環境関連商材販売及びビジネスホン・OA機器等情報通信機器販売ならびにWEB商材販売を中心としたフロー型収益確保に加え、当社グループが運営するISP及び定額保守サービス販売を中心としたストック型収益積み上げの促進に注力しました。

また、当社グループは、平成25年5月より「オフィスと生活に新たな満足を…」を新たなキャッチフレーズとして制定し、法人のお客様のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく業務拡大に取り組む過程において、当社グループの主要な関係会社の異動を含めた事業及びグループ経営の「選択と集中」を実施してまいりました。

まずは、それまでは「その他の関係会社」に位置づけられていた株式会社光通信は、平成25年6月27日付をもって当社の親会社となりました。

次に、当社のマーケティングサプライ事業の中核企業であったハイブリッド・サービス株式会社の株式につき、公開買付けを通じて売却し、ハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社は、第2四半期連結会計期間より当社の連結対象から外れております。

加えて、第3四半期連結会計期間には、新規事業等の推進を目的としたM&A及び子会社の新設に積極的取り組みました。平成25年11月には、ネットワークセキュリティ関連機器等の製造・販売を行っている株式会社アレクソンならびにビジネスホン・OA機器等情報通信機器販売を行っている株式会社グロースブレイブジャパンを、平成25年12月には、自然冷媒ガス等の販売、施工を行っている株式会社ニューテックを、それぞれ当社の連結子会社としました。同じく平成25年12月には、市販のスマートフォンやタブレット型端末で手軽にクレジットカードでの決済を可能とするサービスの提供等を目的として株式会社ViewPointを新設しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高においては、第2四半期よりハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が連結対象から外れたこと等の影響により、35,837百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

営業利益は3,761百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は4,113百万円（前年同期比25.2%増）、税金等調整前当期純利益は4,501百万円（前年同期比47.0%増）、当期純利益は2,654百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【法人事業】

LED照明販売におきましては、当社グループの直販に加え、積極的なパートナー戦略が効を奏したことにより、平成23年からの出荷本数が累計で120万本を超える等、堅調に推移しました。平成25年7月末より直管型・水銀灯型LEDに加え、ハロゲン電球タイプLEDを新商品として投入する等、LED商品ラインナップの充実にも取り組みました。

ビジネスホン・OA機器・SOHO向けスモールサーバー・UTM (Unified Threat Management 総合脅威管理システム) 等情報通信機器販売は堅調に推移し、規模の拡大にも積極的に取り組みました。きめ細やかなサービス提供に加え、専門性に特化した営業担当社員を育成することを目的として、既存の営業拠点内に通信機器専売拠点を増設し、また、平成25年8月より栃木県足利市に出張所を新設する等営業拠点数の拡大に注力しました。

WEB商材販売及びISP事業におきましては、WEB制作サービス及びISPの販売に引き続き注力するとともに、新商材であるソーシャルメディア関連の法人向けサービス及びオンラインストレージサービスの販売を強化しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、東京都葛飾区に首都圏工事センターを開設し、首都圏エリアにおける工事・保守業務の効率性を図るとともに、当社グループ外からの電気通信工事案件の受注強化にも引き続き注力しました。

以上により、売上高は26,280百万円（前年同期比25.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、3,662百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

【コンシューマ事業】

光ファイバー回線サービス及びISPの販売におきましては、ストック収益の積み上げに加え、キャリア等から高コミッションを獲得できたこと、及び営業担当社員1人当たりの生産性向上等により、売上高・利益ともに堅調に推移しました。

ドコモショップにおきましては、引き続き需要の高いスマートフォン及びタブレット型端末の拡販に努めた結果、販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は5,664百万円（前年同期比16.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、622百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

【マーキングサプライ事業】

マーキングサプライ事業（プリンタ印字廻りの消耗品販売）においては、当社は、株式会社SAMホールディングスが実施したハイブリッド・サービス株式会社に対する公開買付けに応募し、その代金の決済が完了したため、同社及びその連結子会社4社は、第2四半期連結会計期間より当社の連結対象から外れております。

以上により、売上高は4,728百万円となり、セグメント損失（営業損失）は、38百万円の損失となりました。

なお、上記売上高及びセグメント損失（営業損失）は、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日）までの結果であります。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年3月期予想	38,000	4,800	5,000	2,800	240.00
平成26年3月期	35,837	3,761	4,113	2,654	232.32
増減率	6.0%	27.6%	21.6%	5.5%	3.3%

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

【法人事業】

LED照明販売におきましては、営業人員の拡充や定額保守サービス等付帯商材の販売強化を行ってまいります。ビジネスホン・OA機器市場は、買い替え需要等に支えられここ数年横ばいの状況で推移しておりますが、既存顧客の囲い込みによるクロスセル・アップセル等販売手法の拡充や「定額保守サービス」によるストック収益の積み上げ等により収益確保に努めてまいります。また、法人顧客のセキュリティ強化のニーズは高まっており、当社顧客の更なる満足度を追求し、サーバー及びUTMの拡販にも努めてまいります。加えて、新規商材である自然冷媒ガスの販売については、東日本、西日本にそれぞれ拡販推進部門を設置し、地域密着型の販売を行ってまいります。

WEB商材におきましては、営業人員の拡充等によりWEB制作サービスの販売に引き続き注力してまいります。また、新規商材の取組として、スマートフォンやタブレット型端末で手軽にクレジットカードでの決済を可能とするサービス「ペイコレsmartshot」の提供や、個人間取引(C to C)の中古車販売に特化したWebプラットフォーム「mieruCAR(ミエルカ)」の運営等プラットフォーム事業にも注力してまいります。

電気通信設備工事・保守におきましては、携帯電話基地局設置工事等の大型案件の獲得強化に取り組むとともに、産業用太陽光発電施工案件の獲得等により、受注強化を目指してまいります。

パートナー企業(販売代理店)の開拓におきましては、既存代理店へのフォロー及び新規パートナー企業の獲得に努めてまいります。また、当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内及び海外の同業他社や、当社顧客にとって魅力ある新規商材を有する企業等をターゲットとする方針に基づき、M&Aを積極的に展開してまいります。

【コンシューマ事業】

一般消費者向け販売におきましては、訪問販売及び既存のコールセンターを中心に、光ファイバー回線サービスの販売による収益確保に努めてまいります。ISP販売においては引き続き拡販に努めるとともに、ISPの販売代理店獲得を主軸とした施策によりストック収益の積み上げを図ってまいります。また、ストック型サービスの新規商材としてウォーターサーバーの販売にも取り組んでまいります。加えて、大阪市にコールセンターを新設し、西日本におけるコンシューマ事業の主要拠点と位置付け、事業の拡大を目指してまいります。

ドコモショップは、既存5店舗の更なる集客アップ及び営業効率の向上を目指し、定期的な集客イベントの実施や店舗スタッフの接客スキルの向上に取り組んでまいります。また、引き続き好調なスマートフォンの拡販に注力し、売上高の拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績予想は、連結売上高38,000百万円(前年同期比6.0%増)、連結営業利益4,800百万円(前年同期比27.6%増)、連結経常利益5,000百万円(前年同期比21.6%増)、連結当期純利益2,800百万円(前年同期比5.5%増)としています。

【利益配当金】

利益配当金は、中間配当20円、期末配当30円とし、1株当たり年間配当金50円を予定しております。

＜業績予想に関する留意事項について＞

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
総資産	19,133百万円	17,054百万円	△2,079百万円
純資産	7,023百万円	8,784百万円	1,760百万円
自己資本比率	31.2%	49.3%	18.0%
1株当たり純資産	528.31円	720.01円	191.70円

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,758百万円	2,939百万円	△1,819百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272百万円	△1,678百万円	△405百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,035百万円	△1,017百万円	18百万円
現金及び現金同等物の増減額	2,461百万円	249百万円	△2,212百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,574百万円	5,824百万円	249百万円

①資産、負債及び純資産の状況

連結会計年度末の財政状態につきましては、第2四半期連結会計期間よりハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が当社の連結対象から外れたことの影響により、前連結会計年度末に比べ特に有利子負債が大幅に減少し、自己資本比率が31.2%から49.3%へと大幅に良化しております。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、13,782百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,424百万円、商品が1,435百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.8%増加し、3,272百万円となりました。これは、投資有価証券が465百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、17,054百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.1%減少し、7,828百万円となりました。これは、短期借入金が2,039百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51.3%減少し、441百万円となりました。これは、長期借入金が425百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて31.7%減少し、8,270百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25.1%増加し、8,784百万円となりました。これは、利益剰余金が2,191百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、当連結会計年度末には、5,824百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,939百万円（前連結会計年度比1,819百万円減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上4,501百万円があったものの、法人税等の支払額1,754百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,678百万円（前連結会計年度比405百万円増）の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が1,277百万円、投資有価証券の取得による支出が414百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,017百万円（前連結会計年度比18百万円減）の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が551百万円、配当金の支払額が454百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	22.3%	24.1%	31.2%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	22.2%	111.8%	242.8%
債務償還年数	7.8年	2.4年	0.9年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9倍	24.2倍	75.4倍	109.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値と自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値と自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

※「営業キャッシュ・フロー」及び「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業価値の最大化を図り、当社の健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。なお、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当連結会計年度の業績を考慮し、1株当たり30円の配当を実施する予定であります。この結果、当期の年間配当金は、既に実施しております中間配当金1株当たり20円を含めまして、50円となる予定であります。なお、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、平成26年3月期における中間配当金は、株式分割後の数値で算定しております。

また、次期の配当金は、中間配当20円、期末配当30円とし、1株当たり年間配当金50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①販売代理業務に係るリスク

当社グループの主要な事業は、通信事業者やメーカー等の販売代理店事業であり、その契約内容及び条件に基づいて事業を行っております。通信事業者やメーカー等の方針や条件の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保及び育成に係るリスク

当社グループの更なる販売活動強化及び規模拡大を図るため、新卒者を中心とした採用活動の強化に加え、社員の階層に応じた研修を実施する等人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。しかしながら、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、その他関係諸法令による法的規制を受けており、今後、これら法令等が改廃され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④M&A（企業買収）による事業拡大に係るリスク

M&Aにおきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士等と連携しつつデューデリジェンスを実施し、経営戦略会議及び取締役会で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、M&A実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が発生した場合及びM&A先企業の事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万が一にも漏洩する事故等が発生した場合には、当社グループの社会的評価を損ねるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥リース契約に係るリスク

法人事業におきましては、顧客との関係においては主にリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が大幅に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品等の開発・製造に係るリスク

当社グループの一部子会社において製品の開発・製造等を行っておりますが、製品等に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や費用の発生、信用失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社15社、関連会社2社）で構成されており、法人事業（中小企業・個人事業主向け）及びコンシューマ事業（一般消費者向け）を主な事業として取り組んでおります。

なお、報告セグメントにつきましては、第2四半期連結会計期間において、マーケティングサプライ事業の中核企業であったハイブリッド・サービス株式会社の株式を公開買付けにより売却したため、平成26年3月31日現在では、法人事業及びコンシューマ事業に区分しております。

（1）法人事業

①情報通信機器販売

ビジネスホン、OA機器、スモールサーバー、UTM、スマートフォン等を中小企業及び個人事業主に対して販売を行っております。また、これらの情報通信機器等を販売する加盟店や販売代理店等の獲得や支援・育成を行っております。

（主な関係会社）

当社、㈱ベストアンサー、㈱アントレプレナー、㈱アレクソン、㈱グロースブレイブジャパン

②WEB商材販売

中小企業向けホームページの制作代行及びドメイン取得代行サービス等、インターネットでのサイト構築を支援しております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット

③ISPサービス

ISPサービスは、インターネットサービスプロバイダー、IPインフラをワンストップで提供するインターネット接続サービスを提供しております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット

④技術サポート

グループ会社が販売した情報通信機器の施工・保守・サポート、ならびに当社グループ外の取引先より電気通信設備工事を受託し、施工しております。

（主な関係会社）

㈱ジャパンTSS、㈱J-ONE

⑤LED照明販売

従来の蛍光灯に比べ長寿命かつ低消費電力が特徴であるLED照明「LeeDo（エルイード）」の販売を行っております。

（主な関係会社）

当社、㈱アイエフネット、㈱アントレプレナー、㈱グロースブレイブジャパン

⑥自然冷媒ガス販売

エアコンの冷媒ガスを入れ替えるのみで空調設備にかかる負担が軽減し、空調コストの削減が可能となる自然冷媒ガスの販売・施工を行っております。

（主な関係会社）

当社、㈱ニューテック

(2) コンシューマ事業

①光ファイバー回線サービス及びI S P販売

アウトバウンドコールセンターの運営及び訪問販売等により、一般消費者向けに光ファイバー回線サービス及びI S Pへの加入取次ぎ並びに顧客サポートを行っております。

(主な関係会社)

(株)NEXT、(株)シー・ワイ・サポート、(株)サンデックス

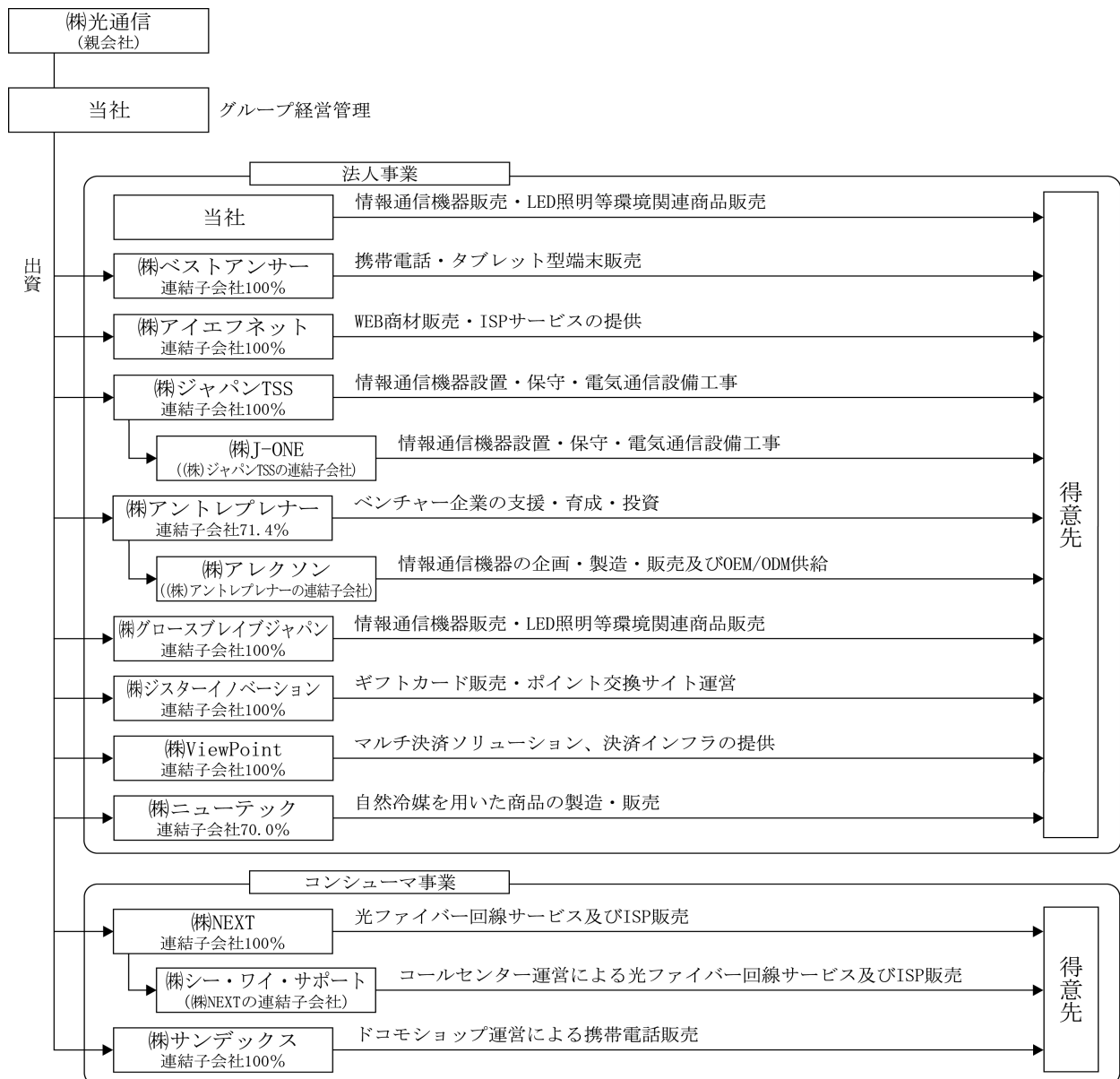
②モバイル商品販売

移動体通信事業者より携帯電話、スマートフォン及びタブレット型端末等モバイル端末を仕入れ、ドコモショップにて一般消費者向けに販売を行っております。

(主な関係会社)

(株)サンデックス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和60年の創業以来、情報化社会の発展と共に歩み、日本全国の「中小企業支援カンパニー」をキャッチフレーズとして、中小企業・個人事業主を主な顧客層として最新通信設備の提供を行ってまいりました。

現在では事業領域は多岐に渡っており、LED照明、自然冷媒ガス等の環境系商材からビジネスホン、OA機器、スモールサーバー、UTM、携帯電話、ブロードバンド回線サービス、ISP、WEB商材、ドコモショップ運営、決済サービス等といった幅広い商品群で、中小企業・個人事業主に加えて一般消費者をサポートしております。価値ある商品やサービスをオフィスと生活環境に提供し、社会に貢献していくことが当社グループのミッションであります。そして、その提供において、コミュニケーションが何よりも大切と考えております。親密なコミュニケーションが新たな価値を生み出すとのコンセプトのもと、平成22年1月、「経営理念」及び「行動指針」の見直しを行っております。この「経営理念」及び「行動指針」に従い、企業価値を高めていくことが、当社グループの経営の基本方針であります。



「経営理念」

私たちは、コミュニケーションを通して、3つのS（Satisfaction＝満足）の向上とその相乗効果（3乗）により、エクセレント・カンパニーとなることを目指します。

< 3つのSatisfaction >

C S : Customer Satisfaction （お客様満足の向上）

当社グループは、お客さまとのコミュニケーションを大切にします。商品やサービスにおいて新しい価値を創造し、いち早くお客様にご提案致します。丁寧な心を込めた充分なご説明と、誠実な対応により、お客様から信頼される企業グループを目指します。

E S : Employee Satisfaction （社員満足の向上）

当社グループは、社員とのコミュニケーションを大切にします。社員のビジネスパーソンとしての成長を支援し、実力・成果主義にもとづくフェアな報酬等により、納得し、働き甲斐があり、当社の一員であることに誇りを感じ、社員とご家族が幸せを実感できるような企業グループを目指します。

S S : Stockholder Satisfaction （株主様満足の向上）

当社グループは、ご支援頂いている株主様とのコミュニケーションを大切にします。ルールを遵守した中での正確な財務諸表の作成、タイムリーかつ詳細丁寧な開示、効果的で適正なIR・PR活動を実施し、Accountability（説明責任）を果たします。企業価値の向上を図り、株主様のご期待にお応えできる企業グループを目指します。

「行動指針」

7つの誓い

- 一、「お客様ファースト」お客様をすべてに優先します。
- 一、「全員がプレーヤー」率先垂範で業務に取り組みます。
- 一、「時・所・位（じ・しょ・い）」を認識し、自分の役割を果たします。
- 一、常に問題意識を持ち、効率性を追求します。
- 一、チームワークを重んじます。縁（えん）を大切にします。
- 一、明るく元気に、心と体の健康に努めます。
- 一、ルールを厳しく守ります。約束を厳しく守ります。

上記事業領域の多様化及び情報化社会の進展を踏まえ、また、当社グループの「あるべき姿」を志向していくためには、「中小企業支援カンパニー」に留まることなく、一般消費者も含めた様々なお客様に喜ばれる商品群及びサービスの提供が必要との結論に至り、平成25年4月に、当社グループのキャッチフレーズである「中小企業支援カンパニー」に代わる新たなキャッチフレーズとして、「オフィスと生活に新たな満足を…」を制定いたしました。

「新キャッチフレーズ」



オフィスと生活に新たな満足を…

当社グループは、キャッチフレーズにあるとおり、「オフィスと生活に新たな満足を」提供し続ける企業グループを志向していくことにより、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく鋭意業務拡大に励んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、経常利益、ストック収益（ストック型サービスにより将来見込める収益）であります。成長性と収益性を高め、安定収益の確保により、企業価値の向上を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「あるべき姿」の数値目標として「経常利益100億円」を中長期的な目標として、当社グループ内にて掲げております。当社グループの強みである、「強い営業力を有すること」、「日本全国に拠点があり、保守・メンテナンスを含めた顧客のきめ細かいフォローが可能であること」、「販売数量実績により、各通信キャリア並びに各メーカーよりボリュームメリットを享受できること」等を活かしながら、以下の項目を実施し、「あるべき姿」を早期に実現することが当社グループの中長期的な経営戦略であります。

- ①既存事業におけるマーケットシェアの拡大
- ②ストック収益の積み上げ
- ③新規事業の開発と推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

①既存事業におけるマーケットシェアの拡大

ビジネスホン・OA機器及びWEB商材に対する顧客のニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との競合は激しさを増しております。その中でマーケットシェアを拡大するためには、当社の独自性を発揮し、他社との優位性を確保することが必要であります。そのためには、単に通信コストの削減提案にとどまらず、顧客の業態やニーズに即した商品群の提案を通じて顧客満足度の更なる向上を図ってまいります。

また、更なるマーケットシェア拡大を図る上では、当社グループによる直接販売のみでは限界があります。そのため、パートナー企業の開拓をより一層強化してまいります。M&A等による資本提携並びに地域のパートナーとの合弁会社設立等も視野に入れ、各地域におけるエリア戦略を策定し実施してまいります。

②ストック収益の積み上げ

安定した収益の確保並びに強固な財務基盤形成においては、フロー型の収益のみならず、毎月、着実に収益が見込めるストック型の収益を土台として積み上げる必要があります。そのためには、ISP、定額保守サービス、決済サービス等の継続的なサービスを提供すると共に、顧客にとっても魅力的な月額課金タイプのサービスの開発を推進してまいります。

③新規事業の開発と推進

当社グループの既存事業には、成熟化あるいは市場が飽和していると思われる事業もあります。当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が必要であります。

ＬＥＤ照明販売については、営業人員の増強や、ＬＥＤ照明拡販を目的とした合弁会社の設立等営業力強化に取り組んだ結果、当社グループの収益の柱の一つに成長させることができました。この成功事例を基にＬＥＤ照明に続く新たな商品として自然冷媒ガスの販売を開始しております。これからも当社グループは新たに設置した専門セクションによる新商品開発及び新規事業の開発と推進に注力し、様々なお客様に喜ばれる商品群及びサービスの提供をまいります。

④人材育成と優秀な人員の確保

上記３項目を実施する前提として、人材育成と優秀な人材の確保は必須であります。新卒者を中心とした採用活動強化に加え、社員の階層に応じた研修の実施、実力・成果主義に基づくフェアで納得性の高い人事制度構築、社内専用ポータルサイトでの情報共有による一体感の醸成等を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148,369	6,137,062
受取手形及び売掛金	6,487,594	5,063,273
商品及び製品	2,811,209	1,376,064
原材料及び貯蔵品	11,226	271,746
繰延税金資産	325,791	329,207
リース残債権	328,426	358,511
その他	520,500	397,785
貸倒引当金	△208,404	△151,357
流動資産合計	16,424,714	13,782,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,222,518	1,763,778
減価償却累計額	△476,724	△977,287
建物及び構築物（純額）	745,794	786,490
機械装置及び運搬具	17,663	21,016
減価償却累計額	△8,718	△16,725
機械装置及び運搬具（純額）	8,945	4,290
リース資産	108,503	120,749
減価償却累計額	△69,730	△82,153
リース資産（純額）	38,772	38,596
土地	335,386	553,686
その他	728,777	1,025,120
減価償却累計額	△663,767	△936,588
その他（純額）	65,010	88,531
有形固定資産合計	1,193,908	1,471,595
無形固定資産		
のれん	35,266	136,782
その他	130,376	134,302
無形固定資産合計	165,643	271,085
投資その他の資産		
投資有価証券	199,541	664,874
長期貸付金	165,101	65,997
繰延税金資産	85,489	6,330
その他	982,028	874,499
貸倒引当金	△82,888	△82,159
投資その他の資産合計	1,349,271	1,529,543
固定資産合計	2,708,823	3,272,223
資産合計	19,133,538	17,054,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,624,434	2,266,662
短期借入金	2,589,974	550,000
1年内返済予定の長期借入金	767,597	233,488
1年内償還予定の社債	20,000	170,000
未払金	821,571	1,011,180
未払費用	394,304	460,346
未払法人税等	1,073,907	949,628
賞与引当金	227,386	252,873
返品調整引当金	47,320	61,540
移転損失引当金	5,094	-
製品保証引当金	-	7,893
リース残債務	368,953	466,039
その他	1,263,313	1,398,970
流動負債合計	11,203,856	7,828,624
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	716,971	291,667
繰延税金負債	-	36,256
退職給付引当金	43,386	-
役員退職慰労引当金	-	7,361
退職給付に係る負債	-	12,244
その他	85,812	53,939
固定負債合計	906,170	441,468
負債合計	12,110,027	8,270,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,745	1,298,253
資本剰余金	1,155,847	1,227,356
利益剰余金	3,909,182	6,100,571
自己株式	△330,036	△330,147
株主資本合計	5,961,738	8,296,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	104,100
繰延ヘッジ損益	2,495	-
為替換算調整勘定	3,221	-
その他の包括利益累計額合計	15,698	104,100
新株予約権	64,596	38,871
少数株主持分	981,476	345,420
純資産合計	7,023,510	8,784,426
負債純資産合計	19,133,538	17,054,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	45,879,011	35,837,276
売上原価	31,034,119	19,637,247
売上総利益	14,844,891	16,200,028
返品調整引当金繰入額	30,934	14,219
差引売上総利益	14,813,956	16,185,808
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,218,706	1,930,712
役員報酬	407,380	343,780
給料及び手当	4,882,629	4,811,638
賞与	478,171	510,166
賞与引当金繰入額	190,386	201,558
退職給付費用	32,243	21,234
法定福利費	751,184	792,132
地代家賃	539,329	471,250
旅費及び交通費	614,583	642,144
減価償却費	112,725	117,285
支払手数料	644,104	713,392
貸倒引当金繰入額	△22,511	36,974
のれん償却額	23,235	26,035
その他	1,832,957	1,806,340
販売費及び一般管理費合計	11,705,124	12,424,645
営業利益	3,108,832	3,761,163
営業外収益		
受取利息	7,377	3,794
受取配当金	2,074	186
受取ロイヤリティー	151,725	295,198
持分法による投資利益	4,841	-
受取家賃	4,293	9,384
その他	77,860	90,916
営業外収益合計	248,172	399,479
営業外費用		
支払利息	62,555	27,145
為替差損	3,033	1,084
持分法による投資損失	-	4,691
賃貸収入原価	2,100	6,021
その他	3,444	8,399
営業外費用合計	71,134	47,341
経常利益	3,285,871	4,113,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	1,339	-
投資有価証券売却益	-	31,249
負ののれん発生益	-	611,210
その他	-	145
特別利益合計	1,339	642,606
特別損失		
固定資産売却損	7,475	15,678
固定資産除却損	4,668	2,183
投資有価証券評価損	53,785	26,937
移転損失引当金繰入額	5,094	-
過年度決算訂正関連費用	108,753	-
訴訟関連損失	36,250	-
関係会社株式売却損	-	207,672
その他	9,254	1,718
特別損失合計	225,281	254,189
税金等調整前当期純利益	3,061,929	4,501,717
法人税、住民税及び事業税	1,237,466	1,645,001
法人税等調整額	30,295	△36,856
法人税等合計	1,267,761	1,608,144
少数株主損益調整前当期純利益	1,794,167	2,893,573
少数株主利益	33,196	239,066
当期純利益	1,760,971	2,654,506

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,794,167	2,893,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,808	93,027
繰延ヘッジ損益	10,109	△1,887
為替換算調整勘定	18,258	825
その他の包括利益合計	42,176	91,964
包括利益	1,836,343	2,985,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,789,370	2,742,908
少数株主に係る包括利益	46,973	242,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,164,742	1,093,844	2,366,147	△330,036	4,294,698
当期変動額					
新株の発行	62,002	62,002			124,005
剰余金の配当			△217,936		△217,936
当期純利益			1,760,971		1,760,971
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	62,002	62,002	1,543,035		1,667,040
当期末残高	1,226,745	1,155,847	3,909,182	△330,036	5,961,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,875	△3,042	△6,782	△12,700	52,386	955,791	5,290,176
当期変動額							
新株の発行							124,005
剰余金の配当							△217,936
当期純利益							1,760,971
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,857	5,538	10,003	28,399	12,209	25,684	66,294
当期変動額合計	12,857	5,538	10,003	28,399	12,209	25,684	1,733,334
当期末残高	9,981	2,495	3,221	15,698	64,596	981,476	7,023,510

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,226,745	1,155,847	3,909,182	△330,036	5,961,738
当期変動額					
新株の発行	71,508	71,508			143,017
剰余金の配当			△453,978		△453,978
当期純利益			2,654,506		2,654,506
自己株式の取得				△111	△111
連結除外による減少額			△9,139		△9,139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	71,508	71,508	2,191,389	△111	2,334,296
当期末残高	1,298,253	1,227,356	6,100,571	△330,147	8,296,034

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,981	2,495	3,221	15,698	64,596	981,476	7,023,510
当期変動額							
新株の発行							143,017
剰余金の配当							△453,978
当期純利益							2,654,506
自己株式の取得							△111
連結除外による減少額							△9,139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	94,118	△2,495	△3,221	88,401	△25,725	△636,056	△573,380
当期変動額合計	94,118	△2,495	△3,221	88,401	△25,725	△636,056	1,760,915
当期末残高	104,100	-	-	104,100	38,871	345,420	8,784,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,061,929	4,501,717
減価償却費	144,941	144,974
固定資産除却損	4,668	2,183
のれん償却額	23,235	26,035
負ののれん発生益	-	△611,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,888	9,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,371	19,406
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,116	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△4,250
受取利息及び受取配当金	△9,452	△3,980
支払利息	62,555	27,145
持分法による投資損益 (△は益)	△4,841	4,691
固定資産売却損益 (△は益)	7,475	15,678
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,785	26,937
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△31,249
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	30,934	14,219
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,050	△5,094
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,133	△592,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,576,143	334,982
前渡金の増減額 (△は増加)	107,941	△56,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△444,375	213,932
未払金の増減額 (△は減少)	1,910	258,598
未払消費税等の増減額 (△は減少)	305,528	△247,613
その他	828,663	669,384
小計	5,338,461	4,716,343
利息及び配当金の受取額	9,307	3,719
利息の支払額	△63,148	△26,790
法人税等の支払額	△526,010	△1,754,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,758,609	2,939,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△524,384	△222,466
定期預金の払戻による収入	210,624	332,499
固定資産の取得による支出	△139,790	△118,319
固定資産の売却による収入	13,214	4,833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△122,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	38,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,277,188
関係会社株式の売却による収入	-	3,738
投資有価証券の取得による支出	△66,200	△414,843
投資有価証券の売却による収入	-	60,715
貸付けによる支出	△49,711	△20,725
貸付金の回収による収入	44,549	51,140
差入保証金の差入による支出	△172,336	△104,904
差入保証金の回収による収入	48,626	110,864
事業譲受による支出	△630,000	-
その他の支出	△9,377	△4,718
その他の収入	2,089	5,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272,695	△1,678,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860,525	20,025
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	△674,039	△551,055
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	100,983	106,842
連結子会社の自己株式取得による支出	-	△85,464
配当金の支払額	△217,450	△454,374
少数株主への配当金の支払額	△22,471	△4,149
その他	△42,305	△29,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,809	△1,017,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,467	6,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,461,572	249,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,979	5,574,552
現金及び現金同等物の期末残高	5,574,552	5,824,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」及び「マーケティングサプライ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、主に中小企業向けにビジネスホン、OA機器、LED照明、携帯電話の販売、サーバー、UTM、自然冷媒ガス及びWEB商材の提供等をしております。「コンシューマ事業」は、主に一般消費者向けに光ファイバー回線サービス及びISPサービスの提供、ドコモショップの運営等をしております。「マーケティングサプライ事業」は、主にOAサプライ品の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメントの取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。なお、当社は平成25年7月26日に「マーケティングサプライ事業」に分類しておりましたハイブリッド・サービス株式会社の株式を売却したため、第2四半期連結会計期間の平成25年7月1日より連結の範囲から除外しております。

この結果、当連結会計年度末において「マーケティングサプライ事業」のセグメント資産の金額はなくなっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,909,804	4,435,311	20,533,895	45,879,011	—	45,879,011
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	63,527	422,874	128,891	615,293	△615,293	—
計	20,973,332	4,858,185	20,662,787	46,494,305	△615,293	45,879,011
セグメント利益	2,759,683	435,139	203,199	3,398,022	△289,189	3,108,832
セグメント資産	7,378,849	1,762,768	7,066,334	16,207,953	2,925,584	19,133,538
II その他の項目						
減価償却費	56,760	26,939	10,060	93,760	51,180	144,941
のれんの償却額	4,086	19,149	—	23,235	—	23,235
持分法適用会社への 投資額	49,665	—	—	49,665	—	49,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	65,198	71,531	26,108	162,838	25,375	188,213

- (注) 1 セグメント利益の調整額△289,189千円には、セグメント間取引消去△2,495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,693千円が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額2,925,584千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 減価償却費の調整額51,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,232,910	4,897,596	4,706,768	35,837,276	—	35,837,276
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	47,927	767,157	21,935	837,021	△837,021	—
計	26,280,838	5,664,754	4,728,704	36,674,297	△837,021	35,837,276
セグメント利益又は 損失(△)	3,662,272	622,536	△38,709	4,246,099	△484,935	3,761,163
セグメント資産	9,394,593	2,205,063	—	11,599,657	5,454,861	17,054,518
II その他の項目						
減価償却費	54,706	31,021	2,698	88,426	56,547	144,974
のれんの償却額	6,886	19,149	—	26,035	—	26,035
持分法適用会社への 投資額	30,028	—	—	30,028	—	30,028
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	44,710	4,552	4,172	53,434	44,370	97,805

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△484,935千円には、セグメント間取引消去1,678千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,614千円が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額5,454,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 減価償却費の調整額56,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	528円31銭	720円01銭
1株当たり当期純利益金額	160円45銭	232円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	150円23銭	215円28銭

(注) 1 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,023,510	8,784,426
普通株式に係る純資産額(千円)	5,977,437	8,400,134
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	64,596	38,871
少数株主持分	981,476	345,420
普通株式の発行済株式数(株)	11,509,000	11,861,400
普通株式の自己株式数(株)	194,700	194,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	11,314,300	11,666,672

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,760,971	2,654,506
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,760,971	2,654,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,974,990	11,425,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)		
子会社の潜在株式による調整額	31,958	92,864
当期純利益調整額	31,958	92,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳(株)		
新株予約権	534,455	473,434
普通株式増加数(株)	534,455	473,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	連結子会社 平成18年発行新株予約権 (新株予約権11,530個)

(注) 2 平成25年10月1日にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 779, 156	3, 529, 898
売掛金	1, 762, 560	1, 988, 318
商品	1, 735, 446	1, 074, 623
原材料及び貯蔵品	1, 021	1, 113
前払費用	36, 065	56, 085
未収入金	596, 010	716, 938
繰延税金資産	149, 566	168, 513
その他	363, 881	398, 406
貸倒引当金	△109, 454	△41, 554
流動資産合計	6, 314, 255	7, 892, 343
固定資産		
有形固定資産		
建物	624, 853	598, 927
構築物	6, 082	5, 431
工具、器具及び備品	4, 983	35, 668
リース資産	15, 702	20, 872
土地	335, 386	335, 386
有形固定資産合計	987, 007	996, 285
無形固定資産		
ソフトウェア	11, 737	18, 677
リース資産	38, 722	23, 417
その他	14, 940	14, 940
無形固定資産合計	65, 400	57, 035
投資その他の資産		
投資有価証券	92, 456	612, 697
関係会社株式	1, 751, 533	1, 469, 532
長期貸付金	24, 902	8, 418
差入保証金	653, 187	648, 743
その他	75, 410	133, 007
貸倒引当金	△167	△65, 354
投資その他の資産合計	2, 597, 323	2, 807, 045
固定資産合計	3, 649, 731	3, 860, 366
資産合計	9, 963, 987	11, 752, 709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,830	39,534
買掛金	1,091,561	1,332,908
短期借入金	583,168	500,000
1年内返済予定の長期借入金	197,532	53,336
リース債務	21,479	24,059
未払金	360,039	393,430
未払費用	249,774	319,929
未払法人税等	934,191	731,404
前受金	311,864	482,654
預り金	269,504	423,174
前受収益	157	157
賞与引当金	77,115	95,525
返品調整引当金	46,121	57,376
その他	733,123	534,169
流動負債合計	4,944,465	4,987,661
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	198,336	40,000
リース債務	36,044	22,735
その他	71,701	105,636
固定負債合計	366,081	208,371
負債合計	5,310,546	5,196,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,745	1,298,253
資本剰余金		
資本準備金	1,155,847	1,227,356
資本剰余金合計	1,155,847	1,227,356
利益剰余金		
利益準備金	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,506,744	4,193,350
利益剰余金合計	2,531,544	4,218,150
自己株式	△330,036	△330,147
株主資本合計	4,584,100	6,413,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,744	104,191
評価・換算差額等合計	4,744	104,191
新株予約権	64,596	38,871
純資産合計	4,653,441	6,556,675
負債純資産合計	9,963,987	11,752,709

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,698,907	18,834,852
売上原価	8,341,871	10,281,302
売上総利益	7,357,036	8,553,549
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,037,625	1,324,330
給料及び手当	1,699,963	2,001,126
賞与引当金繰入額	77,115	95,525
退職給付費用	9,349	9,065
減価償却費	50,822	53,619
支払手数料	696,119	697,065
貸倒引当金繰入額	△40,929	11,761
その他	2,183,390	2,508,556
販売費及び一般管理費合計	5,713,455	6,701,050
営業利益	1,643,581	1,852,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,897	665,821
受取ロイヤリティー	151,000	283,814
業務受託手数料	446,769	565,674
その他	92,244	80,451
営業外収益合計	718,912	1,595,762
営業外費用		
支払利息	32,098	13,316
業務受託費用	441,697	547,827
その他	55,582	40,828
営業外費用合計	529,379	601,973
経常利益	1,833,114	2,846,288
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,762
関係会社株式売却益	-	128,695
特別利益合計	-	155,457
特別損失		
固定資産売却損	7,420	15,678
投資有価証券評価損	34,956	26,937
過年度決算訂正関連費用	59,036	-
訴訟関連損失	18,125	-
その他	2,243	5,418
特別損失合計	121,780	48,033
税引前当期純利益	1,711,334	2,953,712
法人税、住民税及び事業税	697,994	832,868
法人税等調整額	33,823	△19,740
法人税等合計	731,818	813,128
当期純利益	979,515	2,140,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,164,742	1,093,844	1,093,844	24,800	1,745,164	1,769,964
当期変動額						
新株の発行	62,002	62,002	62,002			
剰余金の配当					△217,936	△217,936
当期純利益					979,515	979,515
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	62,002	62,002	62,002	—	761,579	761,579
当期末残高	1,226,745	1,155,847	1,155,847	24,800	2,506,744	2,531,544

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△330,036	3,698,515	△6,959	△6,959	52,386	3,743,942
当期変動額						
新株の発行		124,005				124,005
剰余金の配当		△217,936				△217,936
当期純利益		979,515				979,515
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			11,704	11,704	12,209	23,914
当期変動額合計	—	885,584	11,704	11,704	12,209	909,498
当期末残高	△330,036	4,584,100	4,744	4,744	64,596	4,653,441

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,226,745	1,155,847	1,155,847	24,800	2,506,744	2,531,544
当期変動額						
新株の発行	71,508	71,508	71,508			
剰余金の配当					△453,978	△453,978
当期純利益					2,140,584	2,140,584
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	71,508	71,508	71,508	—	1,686,606	1,686,606
当期末残高	1,298,253	1,227,356	1,227,356	24,800	4,193,350	4,218,150

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△330,036	4,584,100	4,744	4,744	64,596	4,653,441
当期変動額						
新株の発行		143,017				143,017
剰余金の配当		△453,978				△453,978
当期純利益		2,140,584				2,140,584
自己株式の取得	△111	△111				△111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			99,447	99,447	△25,725	73,721
当期変動額合計	△111	1,829,513	99,447	99,447	△25,725	1,903,234
当期末残高	△330,147	6,413,613	104,191	104,191	38,871	6,556,675